

令和6年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(1月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造		1	-1	-100.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業				-
09 窯業土石				-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	1	1		
13 一般機械器具	1	1		
14 電気機械器具				-
15 輸送機械製造		1	-1	-100.0%
16 電気・ガス				-
17 その他の製造				-
01 製造業小計	2	4	-2	-50.0%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	1		1	-
01 鉄骨・鉄筋家屋	1		1	-
02 木造家屋建築				-
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	2		2	-
02 建築工事	3		3	-
03 その他の建設		1	-1	-100.0%
03 建設業小計	4	1	3	300.0%
01 鉄道等				-
02 道路旅客	1	3	-2	-66.7%
03 道路貨物運送	6	4	2	50.0%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	7	7		
01 陸上貨物		1	-1	-100.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計		1	-1	-100.0%
01 農業				-
02 林業				-
06 農林業小計				-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業				-
02 小売業	2	7	-5	-71.4%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業		1	-1	-100.0%
08 商業	3	8	-5	-62.5%
01 金融業				-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業				-
10 映画・演劇業				-
11 通信業		2	-2	-100.0%
12 教育研究		1	-1	-100.0%
01 医療保健業	2	17	-15	-88.2%
02 社会福祉施設	2	5	-3	-60.0%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	4	23	-19	-82.6%
01 旅館業				-
02 飲食店				-
03 その他の接客	1		1	-
14 接客娯楽	1		1	-
15 清掃・と畜	2	2		
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	1	2	-1	-50.0%
17 その他の事業	1	2	-1	-50.0%
合 計	24	51	-27	-52.9%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。